

## 越谷市立学校適正化審議会の 制度設計を問う

### 市の将来像を示さず 審議会に委ねる危うさ

2月24日から3月18日までの3月議会では、市長提出議案第16号「越谷市立学校適正規模・適正配置審議会条例」が最大の争点となった。少子化が進む中で学校の適正規模・適正配置を議論すること自体には異論はない。しかし、本会議・常任委員会・反対討論を通じ、この条例案は制度として最低限の要件すら満たしていないことが明らかとなった。それでも賛成多数で可決されたことは、市政運営の姿勢が問われる結果となった。

### 市としての基本方針を示さず “丸投げ”である

本会議で私は、なぜ今この議案を提案するのか、そして学校の将来像を描くうえで不可欠な政策群——公共施設マネジメント、都市計画マスタープラン、立地適正化計画、地域コミュニティ、防災拠点、子どもの多様な学び——との整合性を質した。しかし執行部は「児童生徒数の減少への対応」と繰り返すのみで、市としての方向性を示さなかった。学校配置は市政の根幹に関わる横断的テーマであり、基本方針を示さず審議会に委ねる姿勢は行政の責任放棄に等しい。

### 本会議後に答弁が急変 ——行政内部の矛盾が露呈

常任委員会では、本会議での指摘を受け教育委員会が急きよ答弁を修正する異常事態が起きた。学校教育部長は「市長部局と連携して議論を進める」と述べた一方、学校管理課長は「答申に従う必要はなく最終判断は教育委員会」と説明。審議会を政策形成の道具とするのか、市民参加の場として尊重するのか、行政内部で整理されていない矛盾が露呈した。このまま設置すれば、市民の不信感を招き、議論の正当性が揺らぐことは避けられない。

### 市民の多様な声を 反映しない委員構成である

委員構成にも重大な欠陥がある。男女比や地域バランスの規定がなく、特別支援・不登校・外国ルーツなど当事者視点も欠落している。学校運営協議会代表も含まれず、学区審議会との役割分担も曖昧である。団体推薦を中心とする構成では行政を選んだ人だけが集まる審議会となりかねず、多様な市民の声を反映する仕組みとして不十分である。

### 市民参加・情報公開の 規定が条例に一切ない

条例案には、会議公開、市民参加、情報公開といった透明性を担保する基本原則が一切記されていない。これでは市民の不安が最も大きい「学校統廃合」を非公開で議論することすら可能であり、民主的統治の観点から看過できない欠陥である。

長屋から幕政変える心意気。  
一心太助幕政に物申す



議案  
「越谷市立学校適正化審議会設置」  
に対する反対討論

### 委託料1,420万円の根拠が 不透明である

委託料1,420万円の内容として将来推計やアンケート、地図化などが示されたが、教育長は「統廃合を前提としない」と答弁している。目的が曖昧なまま巨額の委託を行うことは、市民への説明責任を果たしていない。

### 一度立ち止まり、 より良い条例案へ

私は反対討論で、審議会の設置自体には賛

成であると明確にしたうえで、制度設計の不備——審議会の位置づけ、市長部局との連携、市民参加・情報公開の欠落、委員構成の不十分さ、委託料の不透明性——を指摘した。これらを放置したまま審議会を設置すれば議論は迷走し、市民の信頼を損なう。だからこそ一度立ち止まり、6月または9月議会に出し直すべきだと訴えた。子どもたちの未来を守るためには、拙速ではなく丁寧に誠実な制度設計が求められる。議会として今後の審議会を厳しく監視していく。

※



白川 秀嗣

〒343-0045 越谷市下間久里477-12  
TEL&FAX 048-979-3027  
http://hshirakawa.net  
shirakawa110@gmail.com



発行：  
2026.4 No97

## 公共施設LED化（ESCO事業）

### ①議案の概要

市内32施設・約1万7,500灯をLED化するため、設計・施工・維持管理を一括発注するESCO事業。総事業費は8億2,400万円で、省エネ効果による光熱費削減を財源とする方式。短期間で複数施設を改修できる利点がある一方、審査会は市職員のみで構成され、技術評価の客観性や市内業者の参画確保が課題となる。

### ②私の質疑

私は、①事業費の積算根拠、②審査会の構成と評価基準、③ESCO方式採用の妥当性、④市内業者の参画可能性を質した。特に、8億円超の事業で外部専門家を入れない理由を問い、省エネ診断や削減量算定など高度な技術評価に専門知見が不可欠と指摘。市内業者が下請けでなく主体的に関われる仕組みを求めた。

### ③答弁を通した私の意見

答弁では「工事は単純で専門性は高くない」とされたが、ESCO事業は効果保証や省エネ診断など専門性が高く、市職員のみで妥当性を判断する体制は客観性に欠ける。また、市内業者の参画は「グループ内を想定」としつつ、実績要件を満たす市内企業はなく、大手主導となる構造が明らかになった。地域経済への波及効果や技術育成の視点が弱く、市民への説明も十分とは言えない。審査体制の強化と制度設計の見直しが必要である。

## 中小企業振興計画・産業活性化事業

### ①議案の概要

中小企業の生産性向上や人材確保を目的とする施策群で、上位計画「中小企業振興計画」に基づき実施。22事業のうち18事業にKPIが設定され、次期計画策定のため600万円の委託料を計上。しかし本市には中小企業振興条例がなく、計画の法的位置づけは弱いままである。

### ②私の質疑

私は、①成果指標（KPI）と効果検証、②計画と事業の整合性、③条例化しない理由、④条例化の意義を質した。特に、計画が条例化されていないため行政責務が明確化されず、支援の継続性が担保されない点を指摘。600万円を投じるなら、制度として位置づけるべきと提起した。

### ③答弁を通した私の意見

答弁は「計画に理念があるため条例化は不要」としたが、条例化の意義である行政責務の明確化、継続性の担保、議会関与の強化への理解が不十分である。KPIも設定はあるが、改善サイクルや検証方法が示されず、実効性が弱い。600万円をかけて次期計画を作るにもかかわらず、法的位置づけを強化しない姿勢は、市内中小企業への支援を制度として確立する意思が弱いと受け取られかねない。政策体系の一貫性が求められる。

環境・経済・建設常任委員会と予算決算分科会での質疑、答弁を通して明らかになった問題点を示します。

## 田んぼダム推進事業

### ①議案の概要

田んぼに雨水を一時貯留し下流の水位上昇を抑える治水手法で、ICT排水栓の導入や効果検証を進めるため100万円を計上。中干し延長によるメタン削減のJクレジット化も含む。実証規模は11.2HAで、事業化には面的拡大と農家の協力が不可欠。治水効果、費用対効果、農家負担など制度設計の精緻化が求められる。

### ②私の質疑

私は、①実証実験の妥当性、②市全体の治水効果、③ICT化の費用と維持管理、④農家負担とインセンティブ、⑤Jクレジットの実効性を質した。特に、11.2HAの実証が浸水リスク低減にどれほど寄与するのか科学的根拠を求め、農家の不安やICT化のメリット、収益性を見通しを確認した。

### ③答弁を通した私の意見

答弁は「治水効果は今後検証」「面的拡大が必要」と繰り返され、現時点での定量的根拠が示されなかった。ICT化の維持管理費も具体的試算がなく、農家負担への対応も抽象的で制度設計の具体性に欠ける。Jクレジットも収益見込みが示されず、事業化の根拠が弱いまま進んでいる印象を受けた。治水政策としての位置づけを明確にし、農家の協力を得られる制度設計へ練り直す必要がある。

## 地球温暖化対策推進費

## （公共施設LED化・ESCO事業）

### ①議案の概要

公共施設32施設・約1万7,500灯をLED化するESCO事業。事業費は8億2,400万円で、設計・施工・維持管理を一括発注し、光熱水費削減分で回収する仕組み。単価比較や効果算定の妥当性、審査体制、市内業者の参画など、制度設計の透明性が問われる。

### ②私の質疑

私は、積算根拠、単価比較、審査会の構成、外部専門家を入れない理由、市内業者の参画可能性を質した。特に、1灯あたり単価の妥当性や、省エネ診断・効果保証の技術評価に専門知見が必要である点を指摘し、市民に説明できる制度設計を求めた。

### ③答弁を通した私の意見

答弁は「内部で妥当性を判断できる」としたが、8億円規模の省エネ投資を職員のみで評価する体制は客観性に欠ける。市内業者の参画も「グループ内を想定」としつつ実績要件を満たす企業はなく、地域経済への波及効果は限定的となる。単価・方式・比較の説明も市民に十分伝わるものではなく、透明性と説明責任の観点から改善が必要である。

## 下水道料金改定（条例改正・経営戦略）

### ①議案の概要

経営戦略に基づき、令和8年度に約12%の料金引き上げを行う条例改正。基本使用料のみ改定し、超過料金は据え置き。資金残高が同規模団体平均を大きく下回り、大規模災害時の復旧・減免に備え資金水準の引き上げを図るもの。影響世帯の把握と説明が課題。

### ②私の質疑

私は、資金残高が低い理由の分析、目標70%設定の根拠、世帯別影響の見える化、社会的弱者への配慮策を質した。特に、2~3人世帯が負担増の中心となる点を踏まえ、属性別の影響資料やわかりやすい説明手法（動画等）の必要性を指摘した。

### ③答弁を通した私の意見

答弁では資金残高が低い理由について公式な分析資料がなく、「結果として低い」との説明にとどまった。最も多い2~3人世帯が負担増の中心となるにもかかわらず、属性別影響の見える化や追加的配慮策は検討途上で、市民合意形成の視点が弱い。料金改定を「苦しいから上げる」ではなく、「将来の下水道を守るための投資」として説明する構図が必要であり、丁寧な情報提供と議論が求められる。